

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法による減価償却を実施している。

建物附属設備、構築物及び什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・職員の退職に備えるため、中小企業退職金共済と期末要支給額との差額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
会館補修積立資産	56,658	0	0	56,658
退職給付引当資産	182,623	0	0	182,623
減価償却引当資産	640,893	0	180,400	460,493
事務所建設・用地取得積立資産	4,000,000	2,000,000	0	6,000,000
事務所修繕積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
備品購入積立資産	250,000	50,000	0	300,000
合 計	5,130,174	4,050,000	180,400	8,999,774

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
会館補修積立資産	56,658	(0)	(56,658)	(0)
退職給付引当資産	182,623	(0)	(0)	(182,623)
減価償却引当資産	460,493	(0)	(460,493)	(0)
事務所建設・用地取得積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
事務所修繕積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
備品購入積立資産	300,000	(0)	(300,000)	(0)
合 計	8,999,774	(0)	(8,817,151)	(182,623)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	15,274,100	14,815,875	458,225
建 物 附 属 設 備	3,208,733	3,208,731	2
構 築 物	907,242	907,240	2
什 器 備 品	1,937,625	1,423,086	514,539
合 計	21,327,700	20,354,932	972,768

※什器備品には今期取得したノートパソコン180,400円を含む。